

調布市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

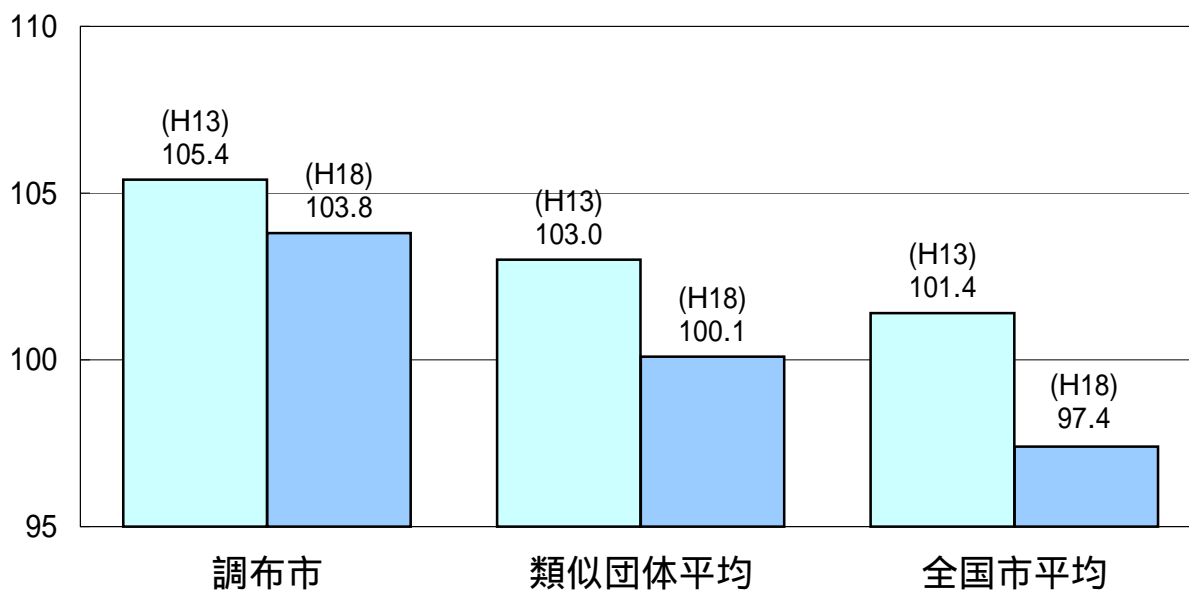
区 分	住民基本台帳人口 (H17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) H16年度の人件費率
H17年度	人 209,649	千円 67,316,865	千円 2,635,096	千円 12,718,668	% 18.9	% 20.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H17年度	人 1,202	千円 5,179,259	千円 1,535,426	千円 2,265,608	千円 8,980,293	千円 7,471	千円 7,374

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
調布市	44.3 歳	374,023 円	502,428 円	466,777 円
東京都	43.5 歳	361,557 円	476,200 円	428,913 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	44.6 歳	370,585 円	481,958 円	444,115 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
調布市	43.8 歳	356,790 円	433,231 円	430,667 円
うち学校給食員	41.4 歳	339,100 円	409,945 円	409,640 円
うち用務員	42.2 歳	349,000 円	425,128 円	422,742 円
うち自動車運転手	55.0 歳	435,600 円	530,174 円	527,130 円
東京都	47.0 歳	333,526 円	429,722 円	394,698 円
国	48.4 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	46.5 歳	347,009 円	424,662 円	404,051 円
民間事業者平均(自動車運転手)	52.1 歳	-	453,861 円	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		調布市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	144,000 円	144,000 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	149,100 円	144,000 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

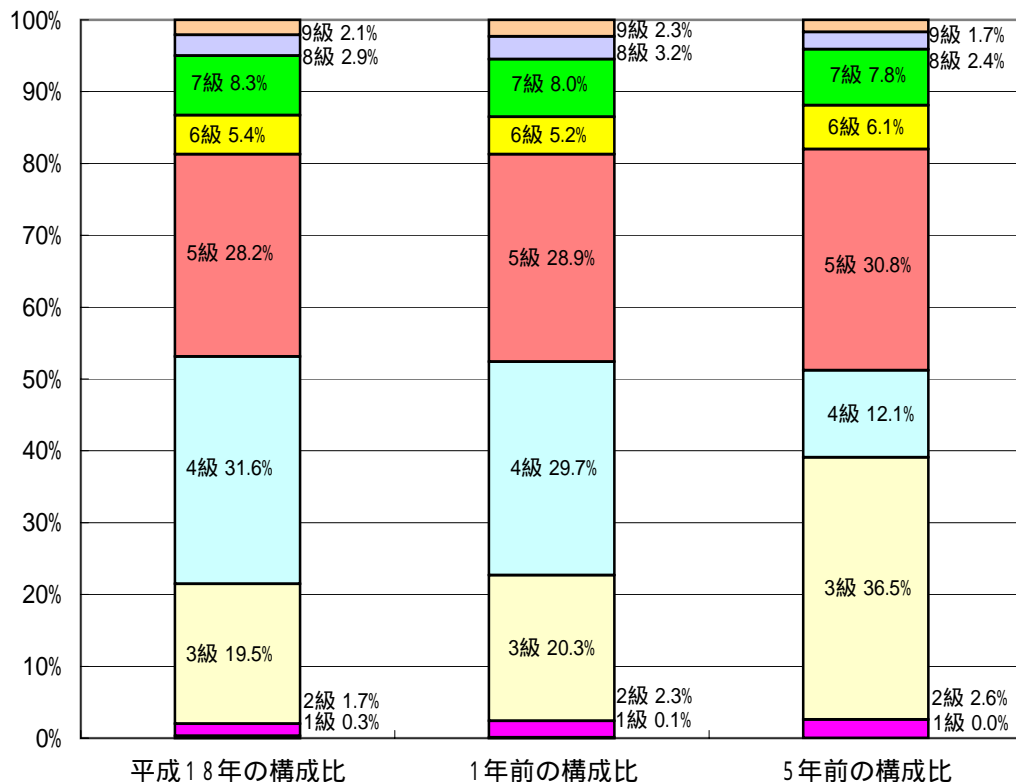
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	291,200 円	341,843 円	380,976 円
	高校卒	- 円	295,192 円	340,100 円
技能労務職	高校卒	261,167 円	315,286 円	346,417 円
	中学卒	288,200 円	322,900 円	342,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	3 人	0.3 %
2 級	主事・技師	15 人	1.7 %
3 級	主事・技師	169 人	19.5 %
4 級	主任	275 (36) 人	31.6 (100) %
5 級	係長	245 人	28.2 %
6 級	課長補佐	47 人	5.4 %
7 級	課長	72 人	8.3 %
8 級	次長	25 人	2.9 %
9 級	部長	18 人	2.1 %

- (注) 1 調布市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 864
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 307
	比 率 B / A	% 35.5
17年度	職 員 数 A	人 872
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 269
	比 率 B / A	% 30.8

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

調布市	東京都	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,930 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,904 千円	-
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.25 月分 勤勉手当 1.20 月分 (1.75) 月分 (0.60) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.50 月分 勤勉手当 0.95 月分 (1.80) 月分 (0.55) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

調布市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	24.25 月分	35.00 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	32.50 月分	45.50 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	49.75 月分	59.20 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.20 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,619 千円	27,216 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		678,212 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		508,787 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
調布市	11.5 %	1,333 人	11 %

(注) 「支給実績」及び「支給職員1人当たり平均支給年額」は、平成17年度における調整手当の額である。

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
調布市	12 %	12 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績(平成17年度決算)		14,154 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		38,152 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)		27.8 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
変則勤務手当	保育園に所属する職員	勤務時間が変則的に割り振られ、勤務したとき	1日につき 500円
交替制勤務手当	保育園に所属する職員	勤務時間が11時間保育業務及び延長保育業務のため交替制で割り振られ、勤務したとき	1日につき 750円
	児童青少年課に所属し、青少年ステーションを勤務場所とする職員	勤務時間が交替制で割り振られ、勤務したとき	
	図書館に所属する職員	勤務時間が交替制で割り振られ、勤務したとき	1日につき 1,500円
生活保護世帯訪問調査手当	生活福祉課に所属する職員	生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく地区担当業務に従事したとき	1日につき 200円
滞納整理手当	納税課, 国保年金課, 高齢者支援室及び水道業務課に所属する職員	市税, 介護保険料及び水道料金の滞納整理業務に従事したとき	1日につき 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	331,536 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	248 千円
支給実績(平成17年度決算)	397,572 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	298 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 14,700円 その他の親族 8,600円 (16歳から22歳の間の子 4,100円加算)	異なる	支給対象者の区分が相違	168,973 千円	258,368 円
住居手当	世帯主 12,500円 その他 9,200円	異なる	借家, 借間 居住者, 持 家居住者の 支給対象限 度額制度が ない	182,156 千円	136,651 円
通勤手当	交通機関を利用 運賃等 相当額 交通用具(自転車等)を 使用 片道の使用距離に 応じた額	異なる	交通機関等 利用者の支 給対象限度 額制度がな い等	113,836 千円	90,706 円
給料の特別調整額	管理又は監督の地位に ある職員のうち市長が特 に指定するものについて, その特殊性に基づき, 給 料月額100分の20を超 えない範囲内において定 める額	異なる	支給区分が 相違	169,764 千円	1,004,523 円
休日勤務手当	勤務一時間当たりの給料 等の額に100分の135を 乗じて得た額の合計額	同じ		6,043 千円	23,154 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき1 万円	異なる	支給区分が 相違	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	1,050,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助 役	910,000	円	1,100,000 円 / 686,000 円
	収 入 役	810,000	円	940,000 円 / 640,000 円
報 酬	議 長	650,000	円	830,000 円 / 595,200 円
	副 議 長	580,000	円	818,900 円 / 463,000 円
	議 員	550,000	円	737,200 円 / 420,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 4.45 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	105万円×在職年数×400/100	16,800,000円	任期満了時
	収 入 役	91万円×在職年数×300/100	10,920,000円	任期満了時
	備 考	81万円×在職年数×250/100	8,100,000円	任期満了時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

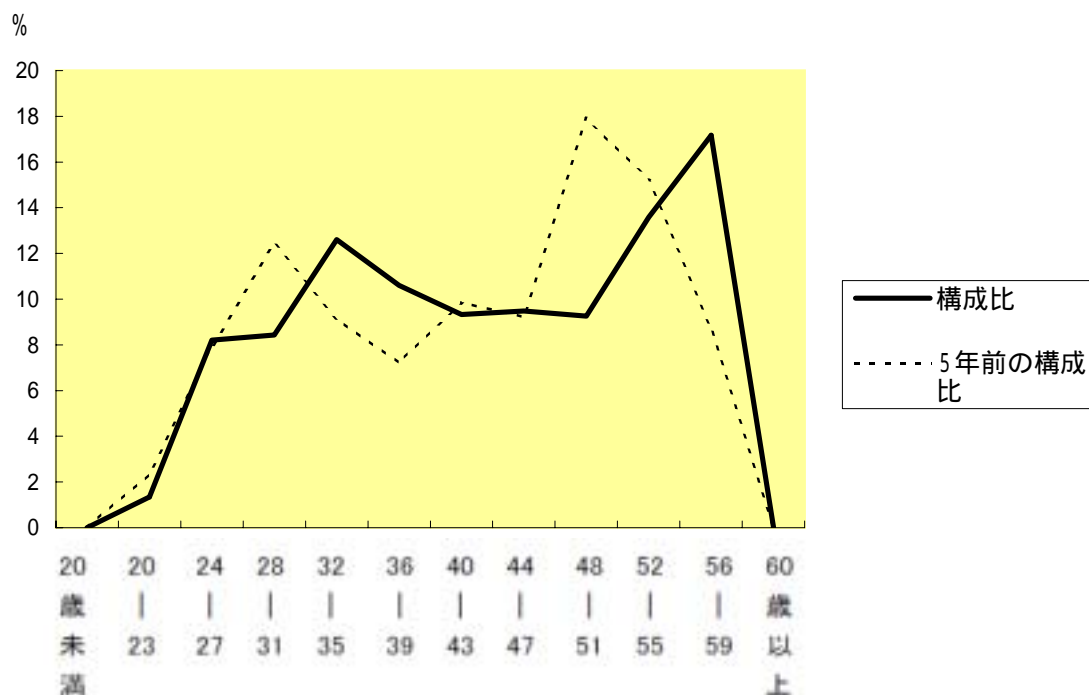
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成17年	平成18年		
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	11	11	0	
		総務	246	242	4	業務量増等による増員,事務の統廃合縮小等による減員
		税務	67	66	1	事務の統廃合縮小による減員
		民生	382	384	2	業務量増による増員,事務の統廃合縮小・欠員不補充等による減員
		衛生	114	111	3	業務量増等による増員,事務の統廃合縮小・事務の民間委託・欠員不補充等による減員
		労働	2	2	0	
		農林水産	5	5	0	
		商工	10	10	0	
		土木	121	122	1	業務量増等による増員,事務の統廃合縮小・欠員不補充による減員
		計	958	953	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.47人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 4.50人)
	教育部門	245	243	2	業務量増による増員,事務の統廃合縮小・欠員不補充等による減員	
	小 計	1,203	1,196	7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.61人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.45人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	55	51	4	事務の統廃合縮小による減員	
	下水道	15	15	0		
	その他	61	61	0		
	小 計	131	127	4		
合 計		1,334	1,323	11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.20人	
		[1,390]	[1,390]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長1人を含み,一部事務組合等への派遣職員を除く)である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	0人	18人	110人	113人	169人	142人	125人	127人	124人	182人	230人	0人	1,340人										

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,334人	1,271人	63人	4.7%

「第3次行財政改革アクションプラン」における目標値

(参考) 「第2次行財政改革アクションプラン」における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成19年3月31日	1,327人

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

		17年 計画開始	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18年～22年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数								
	増減							(%)	
教育	職員数								
	増減							(%)	
消防	職員数								
	増減							(%)	
公営企業等 会計	職員数								
	増減							(%)	
計	職員数	1,334	1,323						1,271
	増減		11					11 (17 %)	63

(注) 1 計画期間は、平成17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降減年までの職員増減数の累計を示す